

第2回堺市 PFI 事業検討委員会
((仮称) 水運用管理システム更新事業)
議事要旨

1 開催日時及び場所

令和7年2月21日(金) 10:00~12:00

堺市上下水道局庁舎 災害対策会議室 A 及び B

2 出席者

(堺市 PFI 事業検討委員会)

北詰委員長、石田委員、平松委員、山野委員

※宮本委員は所要によって欠席

(事務局)

太田水道部長

水運用管理課 矢野参事(公民連携担当)

日高職員

経営企画室 北野広域・公民連携・DX 推進担当課長

出雲主査(広域・公民連携担当)

中井職員

政策企画部 岡本主幹

3 配布資料

【資料1】会議次第

【資料2】委員名簿(第2回検討委員会)

【資料3】理事者名簿(第2回検討委員会)

【資料4】配席図(第2回検討委員会)

【資料5】特定事業の選定

【資料6】VFM 概要版

【資料7】事前説明における質疑及び回答

【別紙1】削減率について

4 審議案件

(1) 特定事業の選定について【説明】

(2) 事前説明時の質疑について【説明、意見・質疑応答】

(3) その他【意見・質疑応答】

5 審議内容

(1) 特定事業の選定について【説明】

・事務局から特定事業の選定の概要について主な内容を示した。

(2) 事前説明時の質疑について【説明、意見・質疑応答】

- ・事務局から特定事業の選定の事前説明時の質疑に対する回答について主な内容を示した。
 - ・各委員から、特定事業の選定に対する質問及び意見があった。主な質問及び意見は次のとおり。
-
- VFM 算出において、PSC 建設費に落札差分の説明が欲しい。
 - ⇒ PSC 建設費の算出について、堺市建設工事の事例として落札率 98%と高止まりであった。一方 PFI-LCC の算出について、参考にした DB 事例は落札率が含まれているが、落札額には技術提案分の費用が含まれていることもあり、PSC 建設費に落札差額を考慮しないこととした。〔事務局回答〕

 - 工事の落札率事例について、同一事例だけでなく類似事例も参考資料として、数値を確認しておいた方が良いのではないかと。
 - ⇒ 確認しておく。〔事務局回答〕

 - 特定事業選定 P5 表 2 において、「共通の条件」が表の一番上にあるべきではないかと。
 - ⇒ まず、それぞれの財政負担額の内訳を示し、次に算定の共通条件として記載している。見出しの記載を「算定の共通条件」に修正する。〔事務局回答〕

 - PFI - LCC を算出する上で、リスク分担に係るコストはどこに含まれているのか。
 - ⇒ 更新設備の事業期間中の性能維持リスクに関する費用は、点検、部品交換費として維持管理費に計上されている。〔事務局回答〕

 - PFI - LCC を算出する上で、SPC の収入については考慮しないのか。
 - ⇒ VFM は市の財政支出ベースであり、SPC の収入＝市の支出である。〔事務局回答〕

 - 先ほどの落札率に関する根拠については、どのような形で公開されるのか。
 - ⇒ 公開については、堺市審議会等の会議録等の作成及び公表に関する基準第 3 に基づき議事要旨を公開する。VFM の算出根拠資料は、今回の特定事業の選定にかかる資料に添付する形ではなく、然るべき手続き（情報公開請求など）に基づき公開することとなる。〔事務局回答〕

 - DB の落札額には技術提案分の費用が含まれているとの説明があったが、それについても、VFM の算出根拠資料に記載されたら良いと思う。
 - ⇒ 落札率に関する説明と併せて記載する。〔事務局回答〕
(委員長補足：技術提案には、品質向上のものとコスト削減のものがあることに留意)

 - 割引率など、各種マニュアルから引用している数値については、必ずこの数値を使うと決まっているわけではない。今後、民間事業者からの提案（初期、経常どちらに費用をかけるか）を精査する際の参考にもなるため、多少の数値の振り幅も確認しておいた方が良いのではないかと。
 - ⇒ 確認しておく。〔事務局回答〕

(3) その他【意見・質疑応答】

- ・特になし。

6 審査結果

- ・特定事業の選定について、堺市 PFI 事業検討委員会として承認を得た。今回の意見を踏まえ VFM 算定について、根拠資料や適用事例等を整理する。

以上